

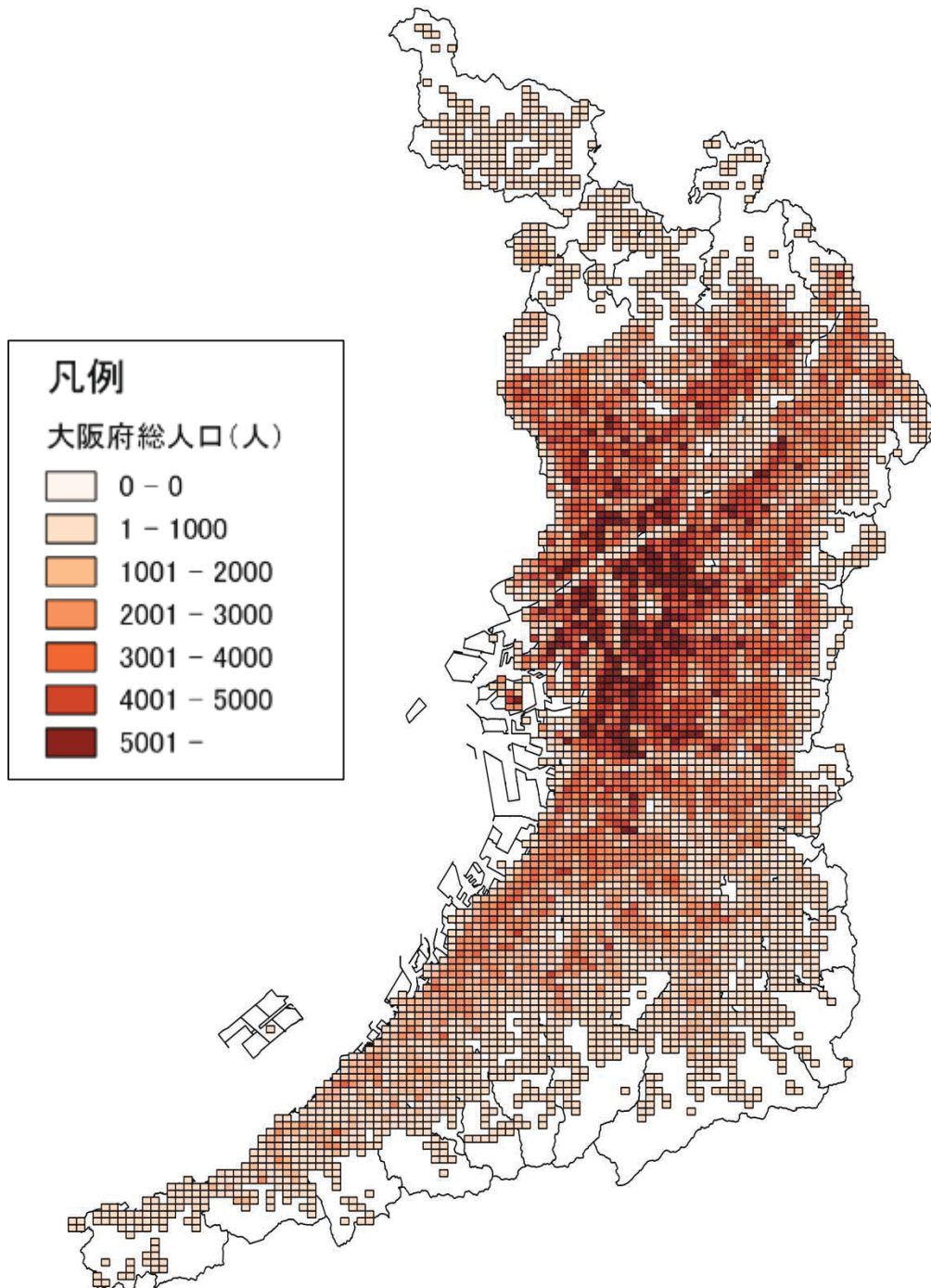
令和元年度

# 大阪府統計年鑑

大 阪 府



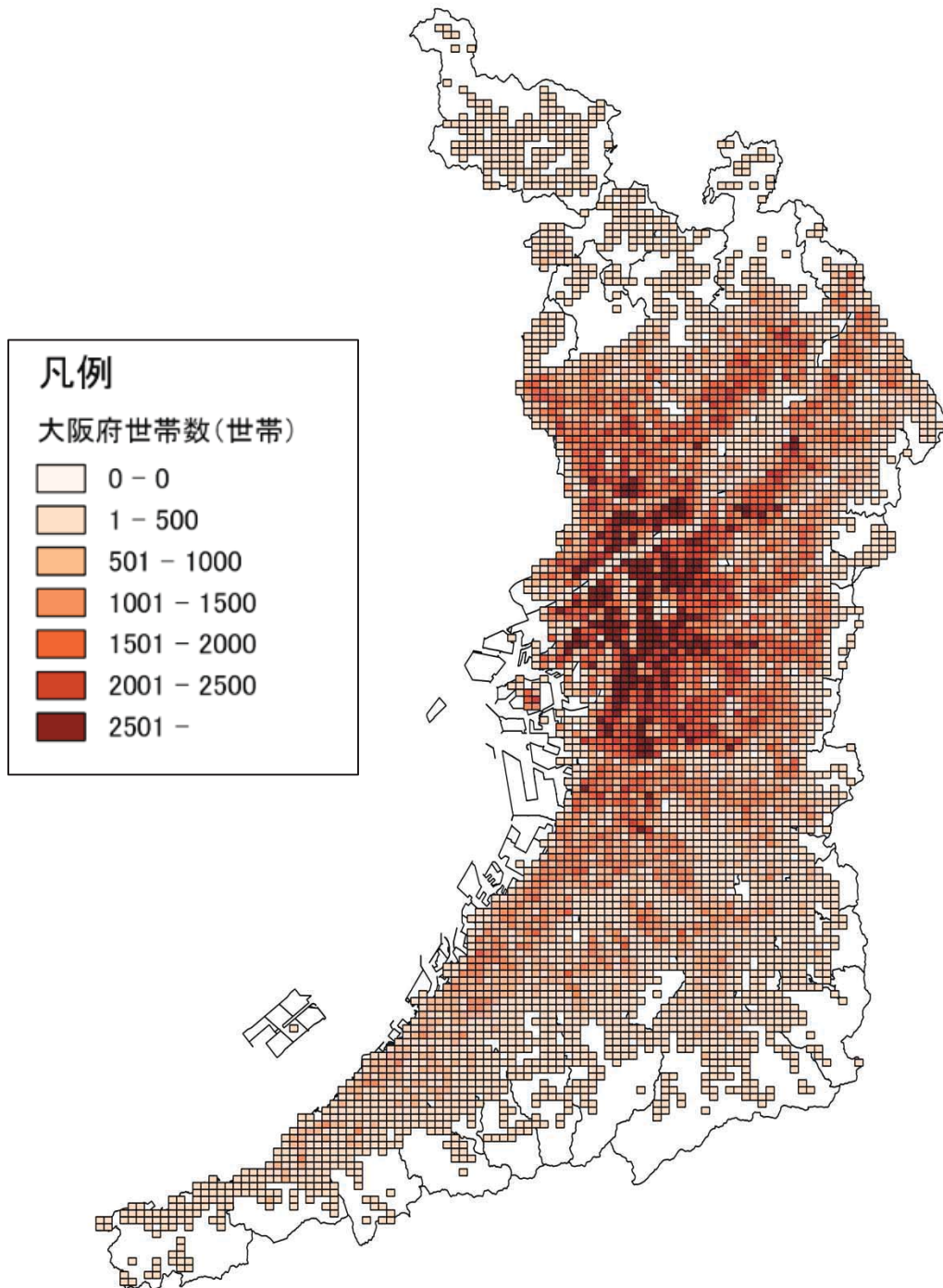
# 「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局) による人口の分布



(世界測地系-500メートル四方 縮尺: 1/250,000)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」をもとに、大阪府総務部統計課が編集・加工。

# 「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局) による世帯の分布



(世界測地系-500メートル四方 縮尺: 1/250,000)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」をもとに、大阪府総務部統計課が編集・加工。

## ま え が き

「大阪府統計年鑑」は、明治14年（1881年）に「大阪府統計表」として発行されてから一世紀余りの長きにわたり、毎年、府民の皆様幅広くご活用いただけるよう種々工夫を重ねながら、国勢調査の結果をはじめとする大阪府の土地、人口、経済、社会、文化など多岐にわたる基本的な統計資料を体系的に収録・作成してきました。

本書が、府民の皆様や関係機関・団体等における諸施策・諸業務の企画・立案の基礎資料として、今後とも幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の作成にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました関係機関の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と発展のため、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年3月

大阪府総務部統計課

## 利用上の注意

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものです。統計表は、特に大阪府とそれ以外の地域を区別する必要がない場合に限り大阪府という名称を除きました。
2. 収録資料は、収集の時点（令和元年11月末現在）で得られる最新のものを主としています。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは1月から12月、何年度とあるのは4月から翌年3月を示します。
4. 計数（量）の単位未満は、四捨五入を原則としているため、総数（量）と内訳の合計とが一致しないことがあります。
5. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出しています。
6. 本書に掲げた数値とこれまでに発表した数値と異なるものがあるのは、その後の修正又は改訂によるものです。
7. 地域区分は、次のとおりです。

大阪市地域・・・大阪市

北大阪地域

三島地域・・・吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域・・・豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域・・・守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市

中河内地域・・・八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域・・・富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域・・・堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域・・・岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

8. 統計表中の、符号の用法は次のとおりです。

0 } 0. 0 }	.....	単位未満
—	.....	皆無又は該当数なし
△	.....	負数
...	.....	不明又は不詳
X	.....	数字が秘匿されているもの

この年鑑に収録した資料について疑義のある場合は、  
本府総務部統計課（電話06-6210-9196）  
又は各統計表脚注にある資料作成機関までお問い合わせください。

# 総目次

第 1 章	土	地	・・・・・・・・・・・・・・・・	1	
第 2 章	気	象	・・・・・・・・・・・・・・・・	13	
第 3 章	人	口	・・・・・・・・・・・・・・・・	19	
第 4 章	事業所	・ 企業	・・・・・・・・・・・・・・・・	63	
第 5 章	農林水産業		・・・・・・・・・・・・・・・・	105	
第 6 章	製造業		・・・・・・・・・・・・・・・・	127	
第 7 章	建設	・ 住宅	・・・・・・・・・・・・・・・・	149	
第 8 章	電気	・ ガス	・ 上下水道	・・・・・・・・・・・・・・・・	169
第 9 章	運輸	・ 通信	・・・・・・・・・・・・・・・・	181	
第 10 章	商業	・ 貿易	・ サービス業	・・・・・・・・・・・・・・・・	209
第 11 章	金	融	・・・・・・・・・・・・・・・・	235	
第 12 章	物価	・ 家計	・・・・・・・・・・・・・・・・	247	
第 13 章	賃金	・ 労働	・・・・・・・・・・・・・・・・	273	
第 14 章	経	済	・・・・・・・・・・・・・・・・	319	
第 15 章	財	政	・・・・・・・・・・・・・・・・	335	
第 16 章	公務員	・ 選挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	355	
第 17 章	教	育	・・・・・・・・・・・・・・・・	369	
第 18 章	文	化	・・・・・・・・・・・・・・・・	393	
第 19 章	社会	保障	・・・・・・・・・・・・・・・・	409	
第 20 章	衛生	・ 環境	・・・・・・・・・・・・・・・・	427	
第 21 章	司法	・ 警察	・・・・・・・・・・・・・・・・	445	
第 22 章	災害	・ 事故	・・・・・・・・・・・・・・・・	471	
	付	録	・・・・・・・・・・・・・・・・	489	

## 目次

<b>第1章 土地</b>		3-14 市町村、労働力状態、産業（大分類）別 15歳以上就業者数	46
解説	2	3-15 5歳階級別、配偶関係別15歳以上人口	48
1-1 面積及び位置	4	3-16 世帯の家族類型別一般世帯数及び 一般世帯人員	48
1-2 地域別市区町村の面積及び役所（役場）の 所在地	4	3-17 年齢階級、在学か否かの別・ 最終卒業学校の種類別15歳以上人口	49
1-3 主要山岳	5	3-18 国籍別在留外国人人口	49
1-4 主要池沼	5	3-19 市区町村別流動人口及び昼間人口	50
1-5 主要河川	6	3-20 市町村別人口動態	54
1-6 市町村別都市公園	7	3-21 平均余命	55
1-7 市町村、地目別民有地	8	3-22 市区町村、年齢階級別人口	56
1-8 市町村別都市計画区域、市街化区域、用途 地域等の決定状況	10	3-23 他都道府県との転出入人口	60
1-9 都道府県別面積、民有地等	12	3-24 都道府県、男女別人口及び世帯の種類別 世帯数	61
<b>第2章 気象</b>		<b>第4章 事業所・企業</b>	
解説	14	解説	64
2-1 大阪管区気象台観測状況	16	4-1 産業中分類別民営事業所数及び 従業上の地位別従業者数	66
2-2 大阪管区気象台気象概況	16	4-2 産業中分類、従業者規模別民営事業所数 及び従業者数	70
2-3 大阪管区気象台階級別日数等	17	4-3 市区町村、産業大分類別民営事業所数及び 従業者数	74
2-4 地域気象観測所平均気温	17	4-4 市区町村、経営組織別民営事業所数及び 従業者数	82
2-5 地域気象観測所降水量	17	4-5 産業中分類、単独・本所・支所別 民営事業所数及び売上金額	86
2-6 全国主要気象官署別気象概況	18	4-6 産業大分類、従業者規模別付加価値額	88
<b>第3章 人口</b>		4-7 資本金階級、企業産業大分類別企業数	92
解説	20	4-8 企業常用雇用者規模、企業産業大分類別 企業数	92
3-1 登録人口、現住人口及び世帯数の推移	22	4-9 市区町村、企業産業大分類別企業数	94
3-2 市区町村別各年世帯数	24	4-10 市区町村、資本金階級別企業数	98
3-3 市区町村別各年人口	26	4-11 都道府県、産業大分類別民営事業所数 及び従業者数	100
3-4 市区町村別各年女性人口	28		
3-5 市区町村別各年男性人口	30		
3-6 市区町村別世帯数、人口密度、 月別人口等	32		
3-7 市区町村別人口増減数の推移	36		
3-8 市町村別住民基本台帳に基づく世帯数、 男女別人口及び1世帯当たり人員	40		
3-9 年次別人口動態	41		
3-10 市町村、年齢（5歳階級）別人口	42		
3-11 年齢（5歳階級）別人口	42		
3-12 市町村、年齢（3区分）、男女別人口	44		
3-13 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別 15歳以上就業者数	45		



第5章 農 林 水 産 業

解 説	106
5-1 市町村、組織形態別経営体数（農業）	108
5-2 市町村、農産物販売金額第1位の部門別 経営体数	109
5-3 市町村、経営耕地面積規模別経営体数	110
5-4 市町村別主な果樹栽培経営体数	111
5-5 市町村、主な農産物別作付経営体数	112
5-6 市町村別家畜家禽飼養頭羽数	114
5-7 市町村、販売目的で栽培した施設園芸の 作物別栽培経営体数	115
5-8 市町村、専業兼業別農家数及び 経営耕地面積	116
5-9 市町村別農家の世帯員数	117
5-10 市町村別総農家の経営耕地の状況	118
5-11 主要作物収穫量	119
5-12 生乳・飲用牛乳等の生産量及び移出入量	119
5-13 と畜頭数、枝肉生産量及び鶏卵生産量等	119
5-14 耕種・畜産別農業産出額	119
5-15 市町村、用途別総農地転用面積	120
5-16 市町村、民有林種別森林資源面積	122
5-17 市町村、民有林種別森林資源蓄積	123
5-18 素材入荷量及び消費量	124
5-19 需要部門及び樹種別素材生産量	124
5-20 用途別製材品出荷量	124
5-21 市町、海面漁業魚種別漁獲量	125
5-22 主要水産加工物品目別生産量	125
5-23 市町、経営組織別海面漁業経営体数、 使用漁船隻数	125
5-24 都道府県別農林漁業概況	126

第6章 製 造 業

解 説	128
6-1 市町村別総括統計表	130
6-2 市町村、産業分類別事業所数	132
6-3 規模、産業別事業所数、従業者数、製造品 出荷額等	134
6-4 業種、財分類別工業生産指数	136
6-5 業種、財分類別工業生産者出荷指数	139
6-6 業種、財分類別工業生産者製品 在庫指数	142
6-7 業種、財分類別工業生産者製品 在庫率指数	145
6-8 都道府県別工業概況	148

第7章 建 設 ・ 住 宅

解 説	150
7-1 市町村、用途別民有木造家屋棟数等	152
7-2 市町村、主体構造別民有非木造家屋の 棟数、床面積、決定価格	154
7-3 月、建築主別建築物（着工）	156
7-4 月、構造別建築物（着工）	156
7-5 月、用途別建築物（着工）	158
7-6 月、種類別新設住宅（着工）	158
7-7 月、利用関係別新設住宅（着工）	159
7-8 月、工事別建設住宅（着工）	160
7-9 月、資金別新設住宅（着工）	160
7-10 都市、月別新設住宅戸数（着工）	161
7-11 市区別住宅数及び世帯数	162
7-12 住宅の所有関係、住宅の建て方別住宅に住む 一般世帯数、一般世帯人員	163
7-13 事業主体別公共賃貸住宅建設戸数	163
7-14 構造（2区分）別除却建築物	163
7-15 市町村別公共賃貸住宅管理戸数	164
7-16 都道府県別住宅数及び世帯数	166
7-17 住宅の建て方及び共同住宅の階数の割合	167

第8章 電 気 ・ ガ ス ・ 上 下 水 道

解 説	170
8-1 電力需要量	172
8-2 油種別石油製品販売量	172
8-3 L P ガス用途別販売実績及び製造量	172
8-4 主要都市ガス生産及び消費量(1) 主要都市ガス生産及び消費量(2)	173 174
8-5 市町村別主要都市ガス消費量	175
8-6 市町村別上水道給水・有収水量及び栓数	176
8-7 産業別工業用水1日当たり使用量	177
8-8 市町村別下水道整備状況	178
8-9 都道府県別上水道等の給水人口及び 普及率	179

## 第9章 運輸・通信

解説	182
9-1 道路及び橋りょうの現況	184
9-2 市町村別道路の延長及び面積	185
9-3 JR各駅別乗車人員	186
9-4 私鉄各駅別乗降人員	187
9-5 地下鉄・ニュートラム駅別乗降人員	191
9-6 JR各駅別発送貨物取扱数	192
9-7 地下鉄・バスの車両数、乗車人員等	192
9-8 民営鉄道車両数、輸送人員等	193
9-9 民営・市営一般乗合・貸切自動車車両数、 輸送人員等	193
9-10 自動車類12時間交通量(平日)	194
9-11 阪神高速道路利用状況	195
9-12 駅周辺自転車駐輪場実態調査	196
9-13 市町村、車種別自動車保有車両数	198
9-14 自動車旅客輸送人員及び 貨物輸送トン数	200
9-15 新規第一種運転免許証交付件数	200
9-16 運転免許申請取消件数	200
9-17 空港別航空輸送量	201
9-18 一般旅券発行件数	201
9-19 港別出入国者数	202
9-20 入港船舶数及び乗降船客数	202
9-21 海上出入貨物数量	202
9-22 内航フェリー利用状況	203
9-23 倉庫利用状況	204
9-24 倉庫の入庫高及び保管残高	204
9-25 郵便局数	205
9-26 通信サービスの加入状況	205
9-27 電話数	206
9-28 情報通信機器の保有状況	206
9-29 過去1年間にインターネットで利用した機能・ サービス	207
9-30 有線一般放送設備数	207
9-31 都道府県別道路実延長、自動車保有車両数、 一般旅券発行数、開通加入電話数等	208

## 第10章 商業・貿易・サービス業

解説	210
10-1 産業小分類、従業者規模別事業所数、従業者数、 年間商品販売額等	212
10-2 百貨店の販売額等	214
10-3 スーパーの販売額等	214

10-4 商品取引所出来高及び取引額	216
10-5 商品取引所上場商品相場	216
10-6 産地別大阪府中央卸売市場取扱高	218
10-7 産地別大阪市中央卸売市場取扱高	220
10-8 酒類消費量	222
10-9 貿易港の輸出入額(大阪府)	222
10-10 貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	223
10-11 貿易港の国別輸出入額(大阪税関管内)	224
10-12 貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	226
10-13 貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	227
10-14 貿易港の主要輸出品国別輸出額 (大阪税関管内)	228
10-15 貿易港の主要輸入品国別輸入額 (大阪税関管内)	230
10-16 特定サービス産業における事業所数、従業者数 及び年間売上高	232
10-17 宿泊施設利用状況	233
10-18 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数	233
10-19 旅行者数及び旅行消費額	233
10-20 都道府県、業態別事業所数、従業者数及び 年間商品販売額	234

## 第11章 金融

解説	236
11-1 日本銀行大阪支店管内銀行券受払実績	238
11-2 日本政策金融公庫中小企業事業主要勘定	238
11-3 日本政策金融公庫国民生活事業主要勘定	239
11-4 都市別信用金庫預金・貸出金状況	239
11-5 大阪銀行協会社員銀行主要勘定	240
11-6 ゆうちょ銀行預金残高及び簡易生命保険 契約状況	240
11-7 大阪信用保証協会保証件数及び金額	241
11-8 手形交換高及び不渡手形	242
11-9 業種別手形取引停止処分件数	242
11-10 業種別企業倒産状況	243
11-11 生命保険契約状況	244
11-12 損害保険契約状況 (1) 火災保険、地震保険	244
(2) 自動車保険	244
11-13 都道府県別預金・現金・貸出金 (国内銀行)	245

## 第12章 物 価 ・ 家 計

解 説	248
12-1 消費者物価指数(大阪市)	250
12-2 小売物価統計調査主要調査品目の年平均価格 (大阪市)	254
12-3 都道府県庁所在都市、政令指定都市別家計収入・ 支出額及び消費者物価指数・地域差指数	256
12-4 1世帯当たり年平均1か月間の支出 (二人以上の世帯、大阪市・全国)	257
12-5 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯、 大阪市・全国)	258
12-6 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	260
12-7 都道府県庁所在都市、政令指定都市別 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	261
12-8 1世帯当たり月別消費支出 (二人以上の世帯、大阪市)	262
12-9 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額 (二人以上の世帯)	264
12-10 1世帯当たり年平均1か月間の支出と 公共的料金負担状況 (二人以上の世帯、大阪市・全国)	266
12-11 市町村、用途別地価調査対前年平均 変動率	267
12-12 購入地域、購入先、品目別1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯、大阪府)	268
12-13 1000世帯当たり主要耐久消費財の普及率及び 所有数量 (二人以上の世帯、大阪府・全国)	270

## 第13章 賃 金 ・ 労 働

解 説	274
13-1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額)	276
13-2 産業別名目賃金指数(現金給与総額)	278
13-3 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	280
13-4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (きまって支給する給与)	282
13-5 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	284

13-6 産業、規模別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額・きまって支給する給与)	286
13-7 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (総実労働時間)	288
13-8 産業別労働時間指数(総実労働時間)	288
13-9 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (所定外労働時間)	290
13-10 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	290
13-11 産業別常用雇用指数	292
13-12 産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給 状況	294
13-13 産業別常用労働者1人平均年末賞与の 支給状況	294
13-14 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、 完全失業者数	296
13-15 就業状態、従業上の地位別15歳以上 人口	298
13-16 主な産業別就業者数及び就業時間別 従業者数	298
13-17 主な職業別就業者数	300
13-18 従業者規模、産業別雇用量	300
13-19 就業状態、年齢階級別15歳以上人口	302
13-20 産業、企業規模、年齢階級別常用労働者の 月間給与額	304
13-21 職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、 月間実労働時間数及び月間給与額	306
13-22 就業状態別15歳以上人口の推移	308
13-23 雇用形態別雇用者(役員を除く)の 割合の推移	308
13-24 年齢階級別有業者数及び有業率	309
13-25 産業別有業者数及び有業者割合	310
13-26 一般職業紹介状況	311
13-27 都道府県別新規学卒者の大阪府内 就職者数	312
13-28 職業訓練の種類、科目別入校・ 就職人員等	313
13-29 公共職業訓練実施状況	314
13-30 労働委員会係属事件の取扱状況	314
13-31 産業別労働組合数及び労働組合員数	315
13-32 組織別労働組合数及び労働組合員数	316
13-33 労働争議の発生・継続・解決状況及び 参加人員	316
13-34 都道府県別常用労働者1人平均月間現金給与 総額及びきまって支給する給与	318

## 第14章 経 済

解 説	320
14-1 景気観測D I の推移表	322
14-2 大阪府景気動向指数(大阪府C I 時系列表)	
(1) C I 先行指数	324
(2) C I 一致指数	324
(3) C I 遅行指数	324
14-3 大阪府景気動向指数(大阪府D I 時系列表)	
(1) D I 先行指数	325
(2) D I 一致指数	325
(3) D I 遅行指数	325
14-4 産業連関表取引基本表 (生産者価格評価表)	326
14-5 投入係数表	328
14-6 逆行列係数表 $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型	328
14-7 府内総生産(生産側)(名目)	330
14-8 府内総生産(生産側)(実質)	331
14-9 府民所得及び府民可処分所得の分配	332
14-10 府内総生産(支出側)(名目)	333
14-11 府内総生産(支出側)(実質)	334

## 第15章 財 政

解 説	336
15-1 大阪府普通会計歳入決算額	338
15-2 大阪府普通会計目的別歳出決算額	339
15-3 大阪府普通会計性質別歳出決算額	340
15-4 府債の現在高及び元金償還額	341
15-5 大阪府一般会計及び特別会計の歳入・歳出 決算額	341
15-6 府税事務所、税目別府税収入済額	342
15-7 税務署別国税徴収収納済額	344
15-8 市町村別個人住民税負担額	346
15-9 市町村別普通会計決算額	347
15-10 府市町村、種類別公有財産保有高	352
15-11 都道府県別普通会計決算額	353

## 第16章 公 務 員 ・ 選 挙

解 説	356
16-1 府・市町村別地方公務員数	358
16-2 府・市町村別地方公務員(一般職) 平均給料月額	359
16-3 府・市町村別地方公務員(特別職) 平均給料月額	360

16-4 市町村別選挙人名簿登録者数	361
16-5 市町村別衆議院小選挙区選出議員選挙投票 状況	362
16-6 市町村別参議院大阪府選出議員選挙投票 状況	363
16-7 大阪府知事選挙投票状況	364
16-8 市町村長選挙投票状況	365
16-9 府議会議員選挙投票状況	366
16-10 市町村議会議員選挙投票状況	366
16-11 都道府県別地方公務員数及び選挙人名簿 登録者数	367

## 第17章 教 育

解 説	370
17-1 学校種類、設置者別学校(園)数、学級数、 在学者数及び教職員数	372
17-2 市町村別幼稚園の園数、在園者数及び 教職員数等	373
17-3 市町村別幼保連携型認定こども園の 園数、在園者数及び教職員数等	374
17-4 市町村別小学校の学校数、児童数及び 教職員数等	375
17-5 市町村別中学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	376
17-6 市町村別高等学校(全日制・定時制)の 学校数、生徒数及び教職員数等	377
17-7 高等学校(通信制)の学校数、生徒数及び 教職員数等	378
17-8 特別支援学校の学校数、在学者数及び 教職員数等	378
17-9 市町村別専修学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	379
17-10 市町村別各種学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	380
17-11 大学・大学院の学校数、学生数及び 教職員数	381
17-12 短期大学の学校数、学生数及び 教職員数	381
17-13 高等専門学校の学校数、学生数及び 教職員数	381
17-14 中学校の状況別卒業生数	382
17-15 高等学校(全日制・定時制)の 状況別卒業生数	383
17-16 高等学校(全日制・定時制)卒業生の 産業別就職者数	384

17-17 高等学校（全日制・定時制）卒業者の  
職業別就職者数 . . . . . 385

17-18 高等学校（通信制）の状況別卒業生数 . . . 385

17-19 特別支援学校の状況別卒業生数 . . . . . 386

17-20 不就学学齢児童生徒数 . . . . . 386

17-21 学校種類別建物面積及び土地面積  
(1) 公立学校の建物面積及び土地面積 . . . 387  
(2) 私立学校の建物面積 . . . . . 387  
(3) 私立学校の土地面積 . . . . . 387

17-22 児童及び生徒の学力 . . . . . 388

17-23 幼児、児童及び生徒の身長・体重の  
平均値 . . . . . 389

17-24 児童及び生徒の体力・運動能力テストの  
平均値 . . . . . 390

17-25 公立学校におけるICT環境の整備状況 . . . . 391

17-26 都道府県別幼稚園・小学校・中学校・高等  
学校（全日制・定時制）の学校（園）数、  
在学者数及び教員数 . . . . . 392

**第18章 文 化**

解 説 . . . . . 394

18-1 公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等 . . . . 396

18-2 市町村、系統別宗教法人数 . . . . . 398

18-3 市町村別社会教育施設の設置数 . . . . . 399

18-4 市町村別興行場数 . . . . . 400

18-5 大阪府所管主要文化施設等の利用者数 . . . 400

18-6 大阪市所管主要文化施設等の利用者数 . . . 401

18-7 指定文化財種別件数 . . . . . 401

18-8 年齢階級、ふだんの就業状態、行動の種類別  
総平均時間（週全体） . . . . . 402

18-9 年齢階級、曜日別主な3次活動の  
総平均時間 . . . . . 404

18-10 年齢階級別旅行・行楽の行動者率 . . . . . 406

18-11 都道府県別文化施設数、宗教団体数、新聞  
発行数等 . . . . . 407

**第19章 社 会 保 障**

解 説 . . . . . 410

19-1 全国健康保険協会管掌健康保険  
(1) 適用事業所数、被保険者数等 . . . . . 412  
(2) 給付件数・金額 . . . . . 412

19-2 国民健康保険  
(1) 保険者数、被保険者数 . . . . . 412  
(2) 給付件数・金額 . . . . . 412

19-3 厚生年金保険 . . . . . 413

19-4 支給区分別国民年金受給権者数、年金額等  
(1) 福祉関係 . . . . . 413  
(2) 拠出関係 . . . . . 413

19-5 一般及び日雇雇用保険給付件数、金額等 . . 414

19-6 補償種類別労災保険給付件数、金額等 . . . 414

19-7 保険者別介護保険被保険者数、認定者数及び  
受給者数 . . . . . 415

19-8 保険者別介護保険給付件数及び  
給付額 . . . . . 416

19-9 市町村、扶助別保護世帯数及び人員 . . . . 417

19-10 市町村、扶助別保護費支出額 . . . . . 418

19-11 保護世帯の労働類型別世帯数 . . . . . 419

19-12 障がい者手帳の所持者数 . . . . . 420

19-13 老人医療費の公費負担状況 . . . . . 421

19-14 共同募金額及び配分額 . . . . . 421

19-15 児童相談所等の相談受付件数 . . . . . 421

19-16 児童相談所における児童虐待相談の  
年齢別対応件数 . . . . . 421

19-17 市町村別保育所等数、利用児童数及び  
入所待機児童数等 . . . . . 422

19-18 民生委員数、民生委員の相談・支援件数 . . 423

19-19 居宅サービス及び地域密着型サービス  
事業所数 . . . . . 423

19-20 社会福祉施設数及び定員 . . . . . 424

19-21 都道府県別介護保険施設 . . . . . 425

**第20章 衛 生 ・ 環 境**

解 説 . . . . . 428

20-1 市町村別病院数、診療所数及び病床数 . . . 430

20-2 医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士  
・獣医師数 . . . . . 431

20-3 薬剤師・保健師・助産師・看護師数等 . . . 431

20-4 その他の医療・衛生関係従事者数 . . . . . 431

20-5 一般病院の診療科目延数 . . . . . 431

20-6 年齢階級、施設種類別推計患者数 . . . . . 432

20-7 大阪府救急医療情報センター情報提供件数  
(1) 診療科目別情報提供件数 . . . . . 432  
(2) 時間帯別情報提供件数 . . . . . 432

20-8 人工妊娠中絶件数 . . . . . 433

20-9 食品衛生関係営業施設数 . . . . . 433

20-10 環境衛生関係営業施設数及び従業者数 . . . 433

20-11 薬事関係業者数 . . . . . 434

20-12 毒物・劇物、覚せい剤、麻薬及び向精神薬  
取扱業態数 . . . . . 434

20-13	地域保健事業状況	434
20-14	公衆衛生関係衛生検査件数及び 狂犬病予防状況	434
20-15	死因別死亡数	435
20-16	市町村、年齢階級別死亡数	436
20-17	感染症・食中毒・結核患者数及び死亡数	438
20-18	献血及び輸血用血液供給状況	438
20-19	栄養摂取量	438
20-20	市町村別ごみ及びし尿の収集・処理量	439
20-21	光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び 被害状況	440
20-22	二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果	440
20-23	微小粒子状物質(PM2.5)濃度測定結果	441
20-24	年間地盤沈下量(代表地点)	441
20-25	市町村別ばい煙・粉じん等届出施設数及び 設置工場・事業場数	442
20-26	主要河川水質調査結果	443
20-27	公害種類別苦情受理件数	443
20-28	都道府県別医療施設関係者数等	444

## 第21章 司法・警察

解 説	446	
21-1	登記件数、謄抄本交付件数等	448
21-2	不動産登記件数	449
21-3	会社登記件数	449
21-4	裁判所別取扱事件数(民事・行政)	450
21-5	裁判所別取扱事件数(刑事)	450
21-6	検察庁別被疑事件の受理及び処理人員	452
21-7	少年被疑事件の受理及び処理人員	452
21-8	外国人被疑事件の受理及び処理人員	452
21-9	家事審判事件受理件数	454
21-10	家事調停事件受理件数	454
21-11	少年保護事件取扱人員	454
21-12	刑務所・拘置所別一日平均収容人員	456
21-13	事由別受刑者入出所者人員	456
21-14	罪名別新受刑者人員	456
21-15	少年院の入出院及び収容人員	458
21-16	少年鑑別所の入退所及び収容人員	458
21-17	人権侵犯事件の受処理件数	458
21-18	刑法犯年齢、罪種別検挙人員	460
21-19	暴力団罪種、法令別検挙・送致人員	461
21-20	警察職員条例定数	461
21-21	市町村別刑法犯認知・検挙件数	461
21-22	刑法犯罪種別認知・検挙状況	462
21-23	特殊詐欺認知件数と被害金額	462

21-24	年齢、学職別行方不明者届受理件数	463
21-25	刑法犯少年検挙・補導人員	464
21-26	罪種・学職別刑法犯再犯少年人員	466
21-27	法令、月別売春関係事犯検挙状況	466
21-28	法令別特別法令違反事件の検挙件数及び 検挙人員	467
21-29	ぐ犯・不良行為少年、行為・学職・ 年齢別補導人員	
(1)	不良行為少年	468
(2)	ぐ犯少年	468
21-30	要保護少年、学職・年齢別人員	468
21-31	都道府県別警察官数、刑法犯罪認知 件数等	469

## 第22章 災害・事故

解 説	472	
22-1	水稻被害面積及び被害量	474
22-2	月別火災件数、り災世帯数、損害額等	474
22-3	業種別死傷災害発生状況	475
22-4	市町村別火災件数、り災世帯数、 損害額等	476
22-5	火元用途、発火源別火災件数	478
22-6	市町村別防火対象物数	480
22-7	市町村、第一当事者別交通事故件数	482
22-8	法令違反、第一当事者別交通事故件数	484
22-9	当事者別交通事故発生件数	486
22-10	事故発生時の類型別歩行者の交通事故 件数	486
22-11	都道府県別火災件数、交通事故件数、 自然災害及び水稻被害状況	487

## 付 録

日本標準産業分類項目表	490
市町村の主要指標	494
基幹統計一覧	496